

第72期 中間 株主通信

株主様へのご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
▶ 丸文の豆知識 ～丸文グループの事業再編～	6
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第72期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
水野 象司



Q1

当中間期の事業概況を聞かせてください。

POINT →

A1

売上高は前年同期比2.0%減少し、
166,434百万円となりました。

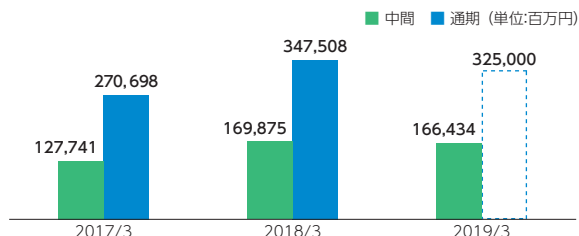
当中間期におけるわが国の経済は、設備投資や生産が増加し企業収益や雇用情勢の改善が続いた一方で、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスクや国内各地

で発生した自然災害の影響などにより、先行きの不確実な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車やデータセンター向けで市場拡大が続続した一方で、FA機器では中国市場を中心に需要が減少しました。また、MLCCなどの電子部品で需給ひっ迫が続いた一方で、DRAMやNANDフラッシュは需要が鈍化するなど、市場や品目によって好不調の入り混じった状況が続きました。

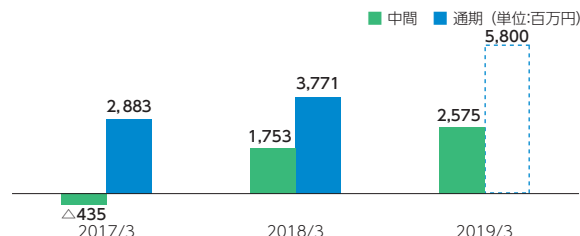
売上高

166,434百万円



営業利益

2,575百万円



こうした状況のもと、当中間期における当社グループの売上高は前年同期比2.0%減の166,434百万円となりました。利益面では、円高進行により前年度末に計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことなどにより売上総利益が増加し、営業利益が前年同期比46.8%増の2,575百万円となりました。一方、当年度期初からの円安進行により、外貨建て債務の決済や評価などによる為替差損1,612百万円を計上したことから、経常利益は前年同期比53.0%減の617百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比65.7%減の133百万円となりました。

Q2

当期の見通しを教えてください。

A2

POINT →

売上高325,000百万円(6.5%減)、営業利益5,800百万円(53.8%増)を予想しています。

当期の売上高は、TV・PC向けメモリーICや産業機器向けアナログ半導体の減少を見込み、前期比6.5%減の

325,000百万円となる見通しです。利益面では、円高進行により前年度末に計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことなどにより売上総利益の増加を見込み、営業利益は前期比53.8%増の5,800百万円となる見通しです。一方、経常利益は上期に為替差損1,612百万円を計上したことなどにより、前期比18.2%減の3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.4%減の1,800百万円となる見通しです。

※2018年5月8日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当社ホームページにて2018年10月31日付で開示しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

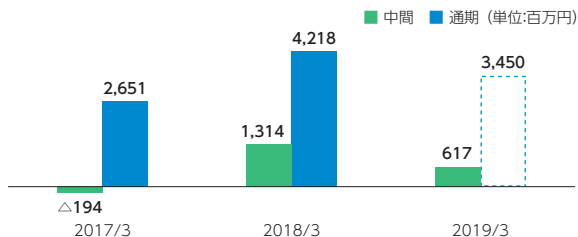
■ 当期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前期実績 (2018年3月期)	347,508	3,771	4,218	2,077
当期予想 (2019年3月期)	325,000	5,800	3,450	1,800
増減	-22,508	+2,028	-768	-277

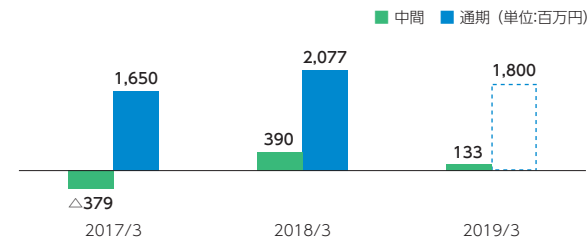
経常利益

617百万円



親会社株主に帰属する四半期純利益

133百万円



Q3**配当金について教えてください。****POINT** →**A3****当中間期の配当金は10円とし、当期の年間配当金は30円を予定しています。**

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しています。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

当中間期の配当につきましては、1株当たり10円といたしました。なお、期末配当につきましては1株当たり20円とする予定です。

Q4**中期経営計画の進捗について教えてください。****POINT** →**A4****基本方針である「業界再編への対応、キャッチアップ」「イノベーションへの積極投資による新規事業創造」「資本効率の向上」に取り組み、持続的な成長の実現を目指しています。**

デバイス事業では、ベースビジネスの強化として注力している自動車市場で、売上が順調に推移しています。自動運転やネットワーク接続などを注力分野とし、先進的な技術を持つメーカーと提携することで、提案可能なソリューションの開発にも取り組んでいます。産業機器の市場では、様々なメーカーの製品を組み合わせたソリューション提案により、採用点数の増加を目指す取組みや、WEBサイトを用いたデジタルマーケティングによ

る提案活動を推進しています。また、新規商材の事業化推進では、取扱いを開始した商材において、既にいくつかの具体的なプロジェクトが進捗しており、ビジネスの早期立ち上げを目指しています。ユニークで事業化に期待が持てる商材の開拓とプロモーションを、今後も積極果敢に展開していく方針です。

システム事業では、医用機器分野において北陸・甲信越・東京のエリアごとに取り扱商材を拡充し、さらに、主要メーカーの機器メンテナンスの請負を推進しています。今後も人員増強とエンジニア教育を継続し、サービス品質の向上に取り組むとともに、最先端機器の取扱いを進めていく方針です。また、航空宇宙機器では、人工衛星やロケットで使用される高信頼性部品の取り込みに注力し、大型案件の獲得につなげています。情報通信機器では、第5世代移動通信システムの実用化に向けて拡大が見込まれる通信インフラ市場に対し、商材の拡充を進めるとともに、大手キャリアや通信インフラメーカーを中心としたお客様への積極的な販売活動に取り組んでいます。



事業環境の変化が続く中でもデバイス事業・システム事業それぞれの重点施策を着実に実行し、今後も積極果敢に経営を推進してまいります。

セグメント別事業の概況

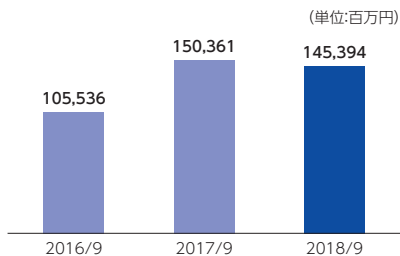
Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **145,394**百万円 (3.3%減)

セグメント利益 **2,187**百万円 (125.9%増)

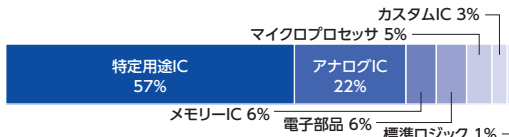
■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、産業機器向け半導体の需要が増加し、自動車や通信機器向け半導体も堅調を維持した一方で、TVやPC向けメモリーICの売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比3.3%減の145,394百万円となりましたが、セグメント利益は、円高進行により前年度末に計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことなどにより売上総利益が増加し、前年同期比125.9%増の2,187百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

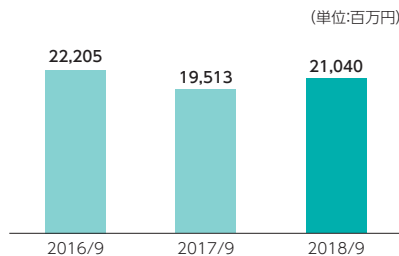
半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等）

システム事業

売上高 **21,040**百万円 (7.8%増)

セグメント利益 **392**百万円 (50.4%減)

■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、画像診断装置の売上が好調に推移し、電子部品実装機や組み込み用コンピュータ、人工衛星向け高信頼性部品も需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比7.8%増の21,040百万円となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加により前年同期比50.4%減の392百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、情報通信機器、医用機器

フランス「Silicon Mobility社」との 代理店契約締結

当社は7月、フランスSilicon Mobility（以下、「シリコンモビリティ社」）と販売代理店契約を締結し、同社の車載向け高性能マイクロコントローラーの取扱いを開始しました。

近年の自動車分野では、地球温暖化や大気汚染による環境への影響を軽減するため、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）など自動車の電化ニーズが強まっています。

EV・HEVのモーター制御用コントローラーICには、通常のICよりも非常に高い処理能力が要求されるため、開発の遅れやコスト増加の一因となります。

シリコンモビリティ社は、高性能な車載向けマイクロコントローラーのテクノロジーリーダーであり、独自のIC構造と高度な開発環境フレームワークによって、モーター制御装置の開発期間を大幅に短縮することが可能となります。

当社では、お客様の開発期間短縮とコスト削減に貢献するよう、当社が持つ豊富な各種車載向けデバイスとあわせて、同社の製品を国内の自動車メーカーやモジュールメーカー向けに広く提案していきます。



〈シリコンモビリティ社EVパワートレイン制御用IC〉

ベルギー「Septentrio N.V. 社」との 代理店契約締結

当社は7月、ベルギーのSeptentrio N.V.（以下、「セプテントリオ社」）と国内販売代理店契約を締結し、同社のGPS／GNSS受信機の販売を開始しました。

セプテントリオ社のGNSS受信機は誤差数センチの測位が可能であり、準天頂衛星システム（みちびき）にも対応し、かつ、マルチパスや電波障害環境下でも高精度を維持しながら遠隔操作機器の位置情報を正確に取得することができます。

自動運転や、農業機械等の遠隔操作が実現する中、これらの制御には従来に比べ格段に正確な位置情報の取得や測位結果の信頼性が重要となります。

既に当社のラインナップである測位関連機器や次世代ネットワーク関連機器に同社の製品を加えることで、さらに信頼性の高いIoTソリューションや自動運転ソリューションを提案することが可能となります。

※GNSS: Global Navigation Satellite Systemの略。人工衛星からの信号を用いて現在位置を測定する衛星測位システムの総称。

GPS: Global Positioning Systemの略。米国が運用するGNSS。



〈セプテントリオ社マシンコントロール用GNSSレシーバー〉

丸文の豆知識

当社は10月1日付で株式会社ケティールとの吸収合併および丸文セミコン株式会社の事業譲渡を実施し、グループ会社の事業再編を行いました。

■ 株式会社ケティールとの吸収合併

株式会社ケティール(以下、「ケティール」)は、1966年の設立以来一貫して半導体・電子部品の販売を行ってきた商社です。

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業の顧客基盤を強化するため、当社は2016年4月にケティールの全株式を取得し、子会社化を実施しました。

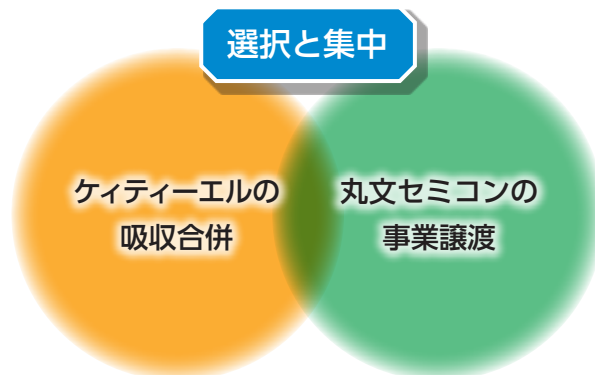
今回の吸収合併では、当社における事業基盤のさらなる強化と、効率的な販売体制の構築のために実施したものです。ケティール(KTL)の掲げる精神「知識(Knowledge)と信頼(Trust)で未来へ導く(Lead)」と、当社の創業当時から受け継がれる「先見」「先取」の精神とのシナジーにより、さらなる市場開拓を推進し、より一層顧客シェアの拡大を図ります。

■ 丸文セミコン株式会社の事業譲渡

丸文セミコン株式会社は、2005年に設立し、主にサムスン電子製のメモリや液晶パネル製品を販売してきた商社です。

市場環境が変化する中、事業の選択と集中の観点から本事業の今後について検討した結果、サムスン電子製品の販売を中核事業とする株式会社トーメンデバイスへの事業譲渡を実施しました。

当社としては、中期経営計画で掲げているベースビジネスの強化や、成長市場での事業強化、先端テクノロジーに着目した新規商材の事業化、そしてグローバル展開の加速化に経営資源を集中し、引き続き事業基盤の強化と収益性の向上を目指します。



■ 成長市場での事業強化

当社では、自動車・産業機器・医療・情報通信・IoTなど成長が期待される分野に注力し、お客様の設計・開発期間の短縮や、最終製品の市場競争力の向上につながる商材・ソリューションの提案、コンサルティングサービスの提供により、他社との差別化、プレゼンスの向上に取り組んでいます。

今回の事業再編により、当社が注力するこれらの市場向けにリソースを集結し販売体制を強化するとともに、グループ内再編によってより効率的な経営体制の構築を図ります。



リソースを集結し、販売体制の強化へ



● 連結貸借対照表(要旨)

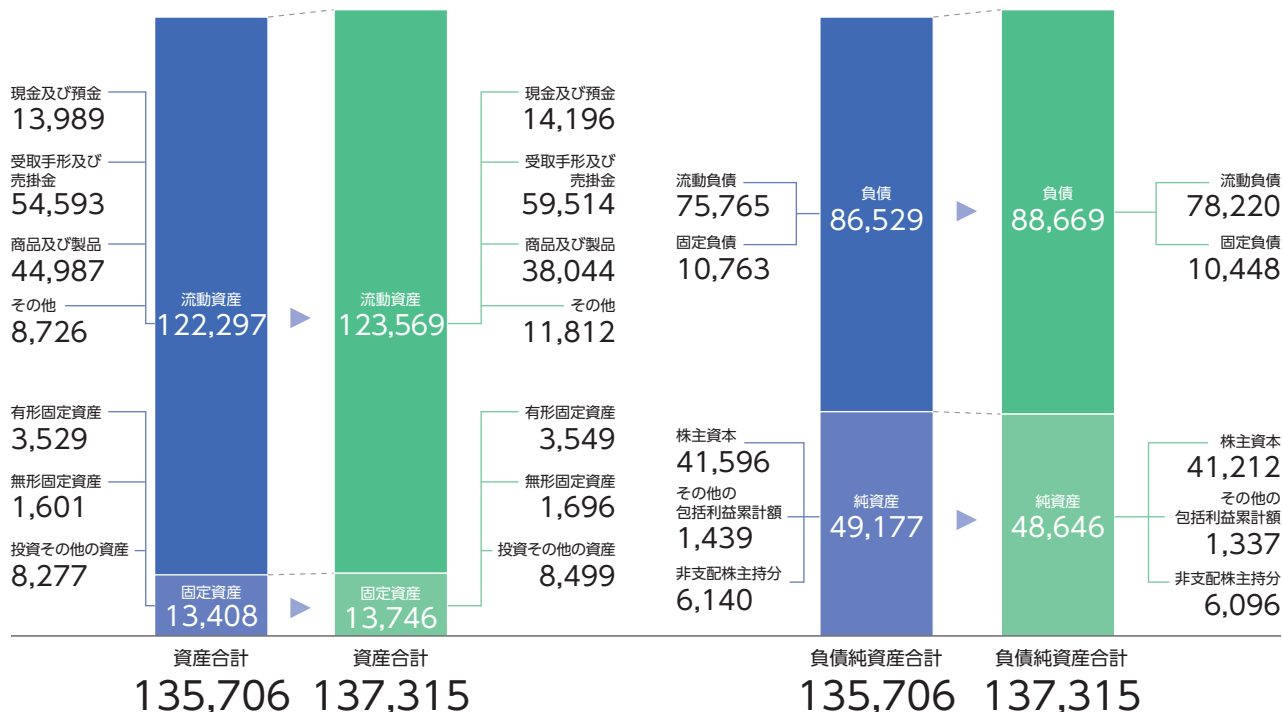
(単位:百万円)

前期末(2018年3月31日)

当中間期末(2018年9月30日)

前期末(2018年3月31日)

当中間期末(2018年9月30日)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ1,609百万円増加しました。これは主に「商品及び製品」が減少した一方で、「受取手形及び売掛金」および「その他(短期貸付金)」がそれぞれ増加したことにより、流動資産が前期末に比べ1,271百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ2,140百万円増加しました。これは主に「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」がそれぞれ増加したことにより、流動負債が2,455百万円増加したことによるものです。

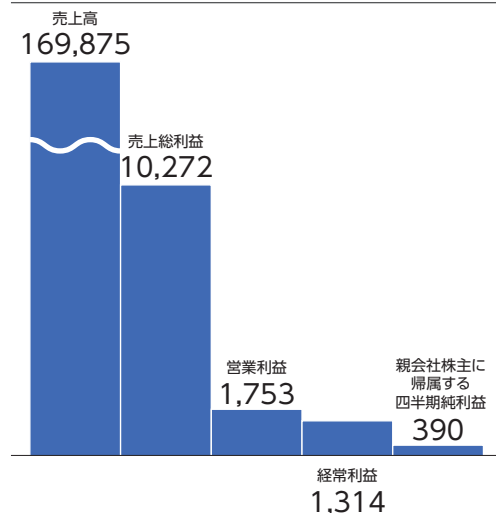
■ 純資産について

純資産合計は前期末に比べ530百万円減少しました。これは主に「利益剰余金」および「為替換算調整勘定」がそれぞれ減少したことによるものです。

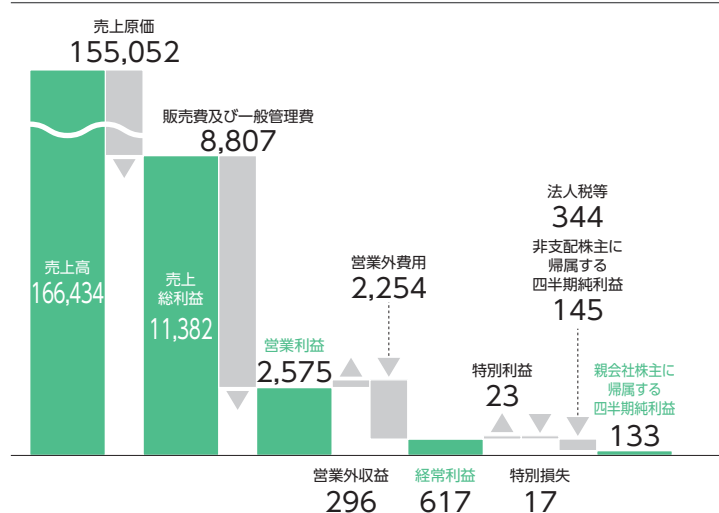
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)



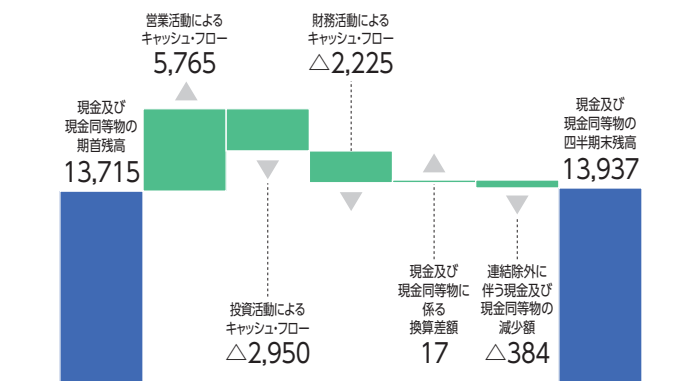
当中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,765百万円(前年同期は12,672百万円の支出)となりました。これは主に「売上債権」の増加があった一方で、「たな卸資産」の減少があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,950百万円(前年同期は557百万円の支出)となりました。これは主に「短期貸付け」による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,225百万円(前年同期は16,564百万円の収入)となりました。これは主に「短期借入金」の減少があったことによるものです。

株式の状況 (2018年9月30日現在) | Stock Information

■ 株式の状況

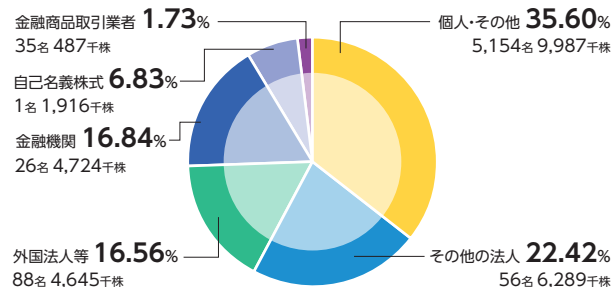
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	5,360名

■ 大株主

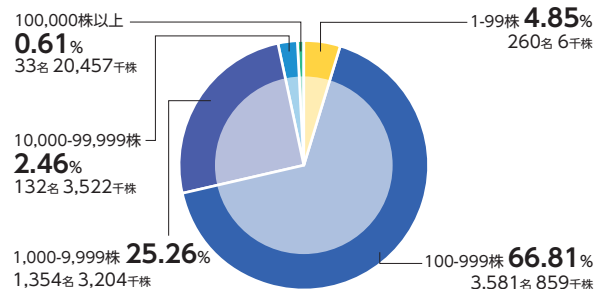
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.37
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,059	7.34
丸文株式会社	1,916	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,027	3.66
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	742	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	658	2.34

■ 株式の分布状況

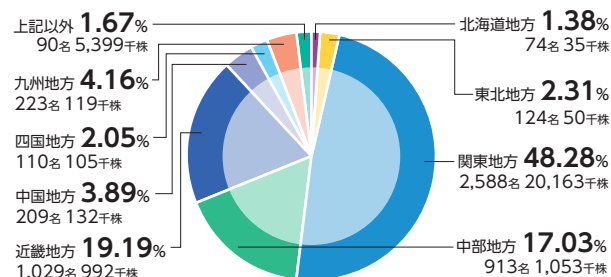
所有者別



所有株数別



地域別



会社の概要

(2018年10月1日現在)

Corporate Profile

■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年（昭和22年）7月1日
創業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員（単体）	727名（2018年4月1日現在）
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

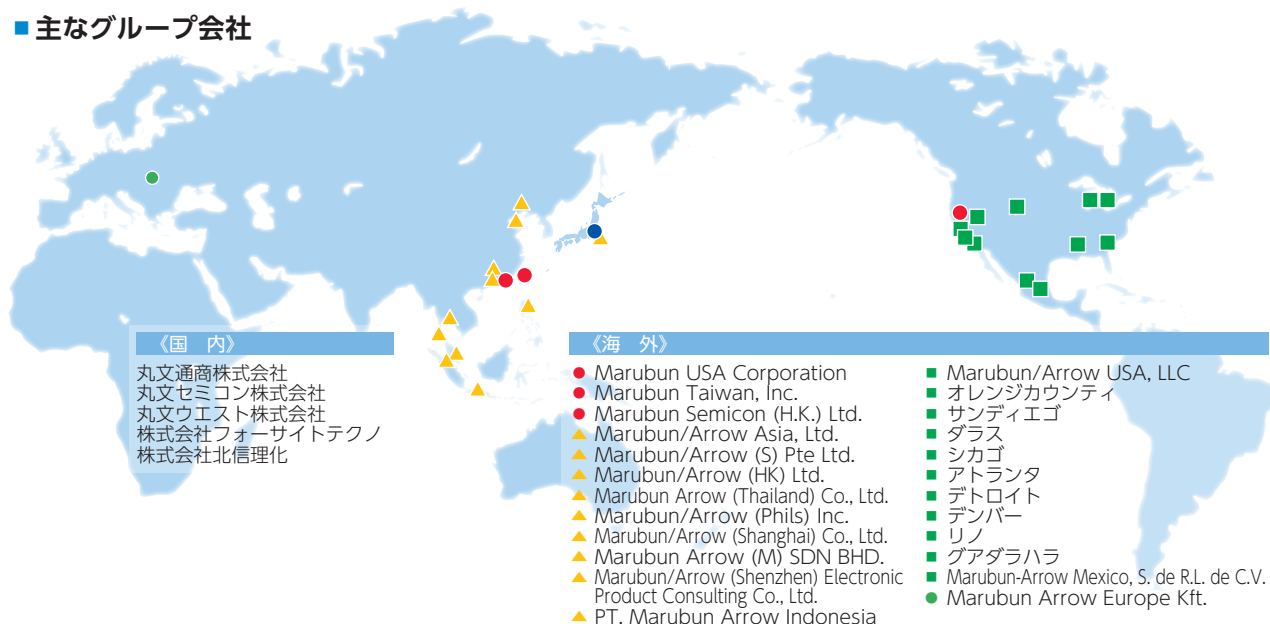
■ 役員

代表取締役社長	水野 象司
代表取締役副社長	岩元 一明
常務取締役	飯野 亨
常務取締役	藤野 聡
取締役	小松 康夫
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦
社外取締役 監査等委員	本郷 尚
社外取締役 監査等委員	茂木義三郎

■ 国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
宇都宮オフィス
長岡オフィス
北陸オフィス
長野オフィス
松本オフィス
三島オフィス
京都オフィス
広島オフィス
九州オフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■ 主なグループ会社



● 丸文株式会社 ▲ Marubun/Arrow Asia, Ltd. ■ Marubun/Arrow USA, LLC. ● Marubun Arrow Europe Kft. ● その他

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ 単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



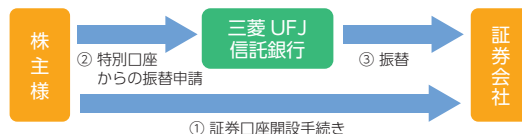
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

Ⅱ 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。